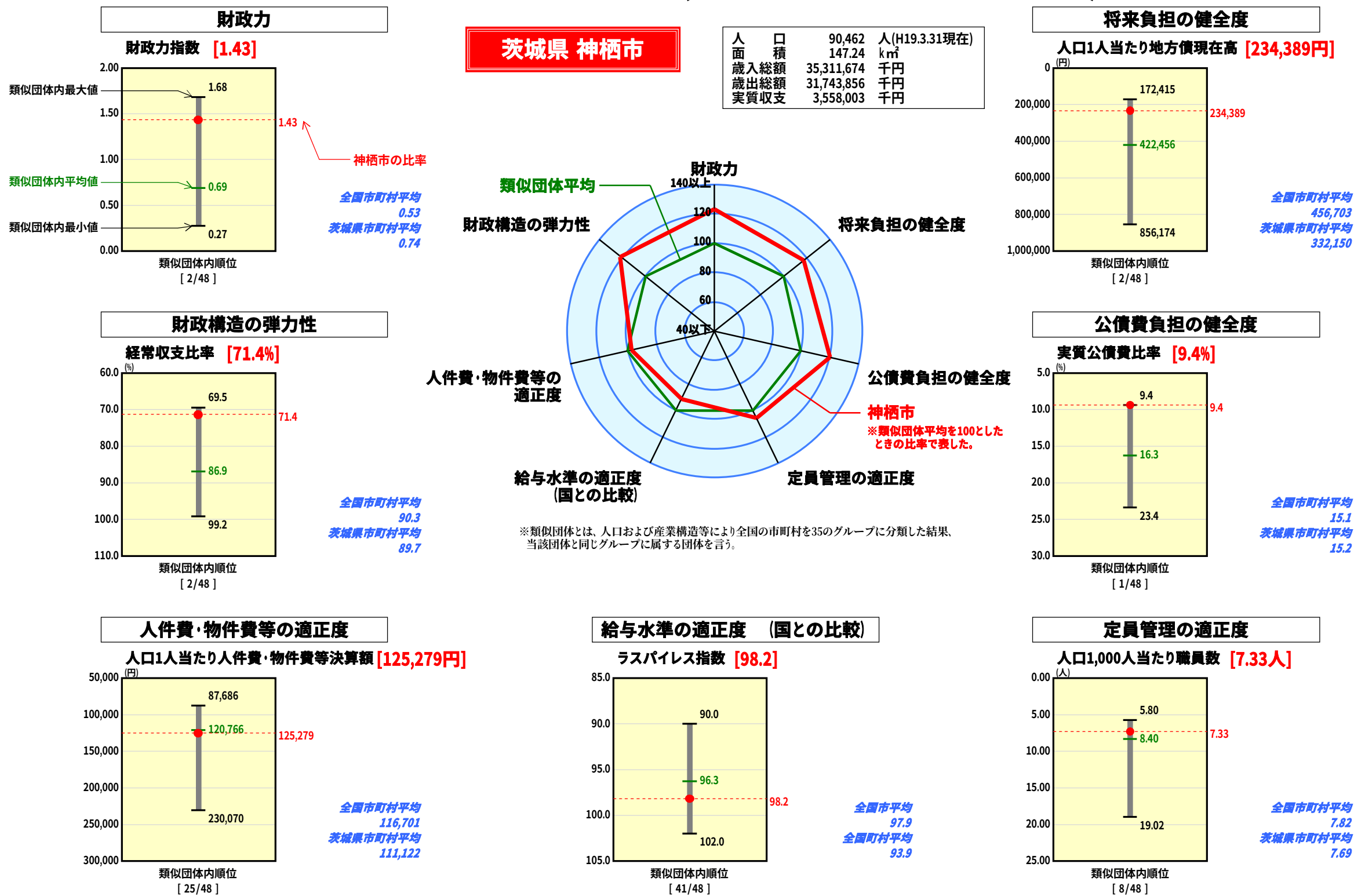


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析欄

【財政力指数】

大型事業所の集中している臨海工業地帯からの税収等により類似団体平均を上回る地方税収入があるため1.43となっている。今後も、定員管理・給与の適正化、歳出の徹底的な見直しを図るとともに、平成18年度より取り組んでいる税収対策を推進し、滞納額の圧縮に努め財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】

地方税の増により類似団体平均・全国市町村平均を大幅に下回り、対前年度比でも9.6ポイント下回った。しかし、生活保護費や児童措置といった福祉関係扶助費の増加が著しい状況であるため、行財政改革・集中改革プランへの取り組みを通じ義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体平均と比較し人件費は同程度であるが、物件費について上回っているため全体として類似団体平均を若干上回っている。今後においても、定員管理の適正化、事務事業の見直しに努め経費の削減を図る。

【人口1人当たり地方債残高】

類似団体平均・全国市町村平均を大幅に下回っている。今後は市総合計画における事業により財源確保としての発行も必要となるが、新規起債額と償還額とのバランスを考慮するとともに、市債残高の縮減に努める。

【実質公債費比率】

当市は、自主財源に恵まれているため、9.4%と類似団体比較では最低水準となっている。今後においても、ある程度起債の活用は必要となるが、極力起債での財源確保に頼らない財政運営を目指し、現在の比率を維持する。

【人口1,000人当たりの職員数】

昨年度に引き続き類似団体平均を下回っているが、今後とも定員管理の適正化については、合理的な組織・機構への再編、連携体制の強化、事務事業の行政サービスの向上、将来の職員構成のあり方をあらゆる方面から検討し、計画的に進める。

【ラスパイレス指数】

類似団体平均値を上回っているが、平成18年度において人事院勧告に基づく給与構造の見直しを通じて給与水準を引き下げるとともに、職務・職責に応じた給与構造への転換を図り、給与の適正化を図っている。今後、早期に人事評価制度を構築し、勤務実績に応じた昇給制度の導入等に反映させていく。